



治安維持法同盟沖縄県本部ニュース

2021年9月 沖縄県本部

(沖縄県版)

「映画・わが青春つきるともー伊藤千代子の生涯」 製作・上映のとりくみ

8月に予定していた7回実行委員会は、新型コロナの感染ひろがりもあって、9月18日に延期しました。

「基地のない平和な沖縄をめざす会」の機関紙「沖縄」に大城辰彦副会長が寄稿しています(裏面に掲載)

県内でも「土地規制法の廃止を求める沖縄県民有志の会」(共同代表に仲松正人弁護士など5名)が結成され、活動をはじめています。私たちも積極的に参加していく予定です。

「有志の会」は次のことをめざしています。

- 1、国に対して「重要施設周辺及び国境離島における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律」の即時廃止と臨時的対応を求める意見書を提出
- 2、沖縄県議会と県下全市町村議会宛に「同法の即時廃止と臨時的対応を国に求めるよう」請願・陳情
- 3、沖縄県知事と県下全市町村長宛に次の4点の要請
- ① 国に対し同法廃止を求める意見書等の提出
- ② 臨時的対応として国に全ての施行プロセスの情報公開と民意反映のためのパブリックコメント実施を求める
- ③ 総理大臣から同法第7条による情報提出を求められたら拒否する
- ④ 仮に情報を提供する場合には、その個人に対し、提供する相手、情報目的を知らせない

天久正子副会長の紹介で

次の方々が会員になってくれました。

比嘉愛子さん(浦添市)、伊保妙子さん(うるま市)

* 国賠同盟兵庫県本部が「パンフ・民主主義の日本めざして一川崎・三菱大争議100年」(定価は100円)を発刊しました。県本部も何冊か購入しました。ご希望の方は会長の村山までご連絡ください。

* 9月の定例会は16日(木)午後2時から「空手会館」にて開催します。



沖縄の心を一つに

「建白書」を実現し、未来を拓く「オール沖縄」のたたかいに連帯します。

第286号

2021年7月20日発行

基地のない平和な沖縄をめざす会

〒110-0015

東京都台東区東上野1-5-1

第2大久保ビル201号

TEL・FAX 03-3835-7918

年会費 3000円 (会報代含)

郵便振替 00150-0-158199

オスプレイ配備撤回！
普天間基地無条件返還！
沖縄基地全面返還！
辺野古新基地建設阻止！
憲法改悪反対・日米安保条約廃棄！
高江ヘリパッド撤去！
伊江島基地拡張反対！

今、菅内閣の下で安倍内閣以来の憲法を無視した戦前回帰の違憲立法が次々と成立している。とりわけ沖縄にとって、人権無視、監視社会を招きかねない「土地利用規制法案」が、会期末の深夜に強行採決、成立したことは重大である。

その先取りとも言えるのが、やんばるの自然を守る活動を続けるチョウ類研究者の宮城秋乃さんへの強制捜査だ。まさに、強権が猛威を振るう戦争前夜、戦前回帰の様相である。「土地利用規制法」は、沖縄だけでなく全国民を監視し取り締まる新たな治安維持法である。



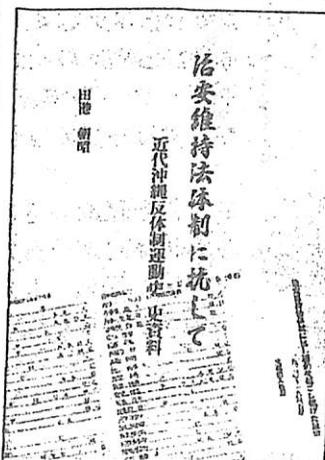
治安維持法犠牲者国家賠償要求同盟 (略称：治安維持法同盟) は、1968年に治安維持法による犠牲者への国家賠償を要求して結成され、沖縄県本部は1991年に発足。国家賠償のほか、治安維持法類似の一切の悪法復活阻止の運動、死没犠牲者の慰霊祭と家族の慰問、犠牲者名簿と記録、映画などの作製と出版・講演会・研究会などの活動をしている。

沖縄県本部では、戦前の沖縄における治安維持法体制下での沖縄民衆の闘いの記録や犠牲者遺族の発掘・証言等に取り組んでいる。

治安維持法体制下での沖縄県民の闘いについては、沖縄戦により貴重な諸資料が失われ、戦没者となった関係者も少なくなかったということもあり、歴史書においても、自由民権運動や沖縄戦、米軍支配下の時代に比べて記述が少ない。

戦前回帰を許さない闘いの武器として

沖縄県本部では、あけぼの出版より昨年10月に、安仁屋政昭著『反戦平和の源流 近代沖縄の民衆運動』を発刊。そして、今年の6月には、田港朝昭著『治安維持法体制に抗して』



維持法体制に抗して近代沖縄反体制運動史資料』を発刊し、現在たたかわれている辺野古新基地建設反対をはじめ戦前回帰を許さないたたかいの武器として普及

『土地利用規制法』全国民を監視下に

治安維持法同盟 沖縄の取り組み

治安維持法同盟沖縄県本部副会長・事務局長 大城辰彦

に取り組んでいる。

この書には、「治安維持法沖縄関係犠牲者一覧」で122名の名前が記され、「事件・資料別名簿」の事件別では沖縄社会科学研究会事件・沖縄教育労働組合(OIL)・教労八重山支部・社会運動(延55名)が記され、資料別では浦崎康華著『逆流の中で 近代沖縄社会運動』(39名)、山城善光著『山原の火』(25名)、文部省・司法省資料(延37名)が記されている。その他、「治安維持法体制に抗し運動を起こし拵げた民衆」(771名)、「沖縄人民の闘いの歴史」(田港朝昭と新里恵二対談)や「年表 帝国憲法・ファシズム体制下の民衆」などが掲載されている。

映画製作・上映の取り組み

治安維持法同盟では、現在の情勢の下で、100年前、権力に抗して声をあげた乙女がいた、映画「わが青春つきるとも」伊藤千代子の生涯」を独立プロとの協力で製作をすすめる。来年春には完成の予定である。沖縄県本部では、県内の民主団体等の協力を得て



「映画『伊藤千代子の生涯』製作・上映を成功させる沖縄県実行委員会」をつくり、製作協力券を作成して、県内6か所以上で上映ができるよう取り組みをすすめている。